

ペナン州経済概況

平成25年5月29日

在ペナン日本国総領事館 経済班

1. 歴史的経緯^{*1}

- (1) 1960年以前、ペナン州は近隣諸国との物流中継地として繁栄。しかし60年以降クアラルンプール近郊に位置するクラン・バレーの開発が進み、更にペナン港が1969年に自由貿易港の地位を失うとペナン経済は大幅に失速。60年代終わりには失業率は15.7%を記録し^{*2}、世帯年収も全国平均を12%下回る事態となった。
- (2) 州政府は深刻化する失業問題解決のため労働集約産業である製造業の振興に着目。しかし産業基盤が未発達であり、クアラルンプールとの差別化を図るため、外資を利用した輸出志向製造業、特に電子・電機産業の振興を目標とし、マレーシア初の自由貿易地区設立に動いた。
- (3) 1972年、ペナン島南部のバヤン・レパスに自由産業地区が完成した。このとき州政府は外資としてクラリオン、インテル、ヒューレットパッカード、ボシュ、日立など大手8企業^{*3}の誘致に成功し、これらは後に「8サムライ」と呼ばれる。
- (4) 80年代以降、製造業の自動化、機械化が進み、90年代にはハードディスクドライブ、電機製品、半導体の生産などが盛んになる。2000年以降は、より付加価値の高い製品の生産に向けて製造業の多様化を目指している。

年代別経緯^{*4}

1970年代 多国籍企業が低賃金による労働集約産業を目的に参入。

1980年代 半導体、精密機械等各分野で機械化が始まる。

1990年代 高度に自動化・機械化された製造業へ転換。

(ハードディスクドライブ、電子・電機部品等)

2000年代以降 製造業の多様化を目指す。

(LEDs試験、医療機器、バイオテクノロジー、太陽光発電、宇宙工学機器等)

*1 出典："The Edge Malaysia", 2012年12月10日

*2 出典："Celebrating 40 Years of Penang's Industrialisation", PDC, Penang Institute, P10

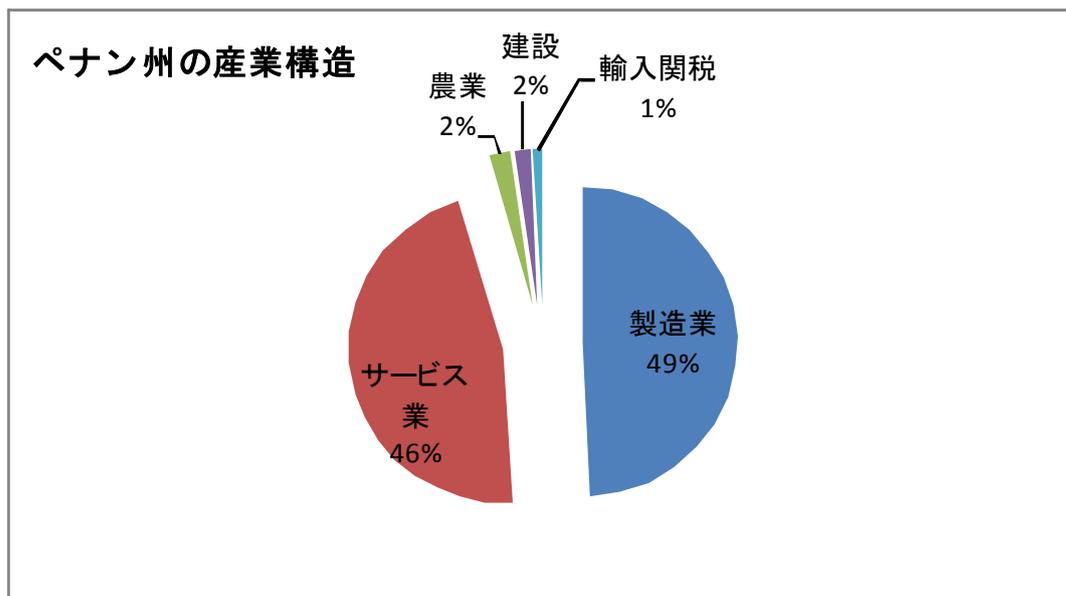
*3 8企業：National Semiconductors, AMD, Hewlett Packard, Intel, Robert Bosch, Hitachi, Osram and Clarion

出典："Celebrating 40 Years of Penang's Industrialisation", PDC, Penang Institute, P12

*4 出典："Celebrating 40 Years of Penang's Industrialisation", PDC, Penang Institute, P13

2. ペナン州経済の産業構造

- (1) ペナン経済は、製造業とサービス業の2本柱で成り立っている。それぞれ49.3%を製造業、46%をサービス業が占める。マレーシア全体の経済活動に占めるペナン州の割合が8.3%（全国5位）にとどまっているのに対し、マレーシア全体の製造業に占めるペナン州の割合は15.6%（全国2位）と高い割合をしめていることから、ペナン州は製造業に大きな比重を持つ産業構造であることが分かる^{*5}。
- (2) 製造業に比重をおくために、世界経済の動向による影響を受けやすい。そのため2012年の外国投資額は前年の全国1位から9月時点で全国7位の約9億リンギ（約270億円）まで後退し^{*6}、GDP実質成長率も2012年は全国平均を下回る見通しである^{*7}。
- (3) 雇用は上記の産業構造を反映し、全雇用者の3割を製造業が占め、雇用の受け皿となっていることがわかる。続いて小売り・卸売り・車修理が2割弱、ホテル業・飲食業が1割弱を占めている。社会の構成上不可欠な公務員、教育関係、医療関係はそれぞれ4%前後である^{*8}。

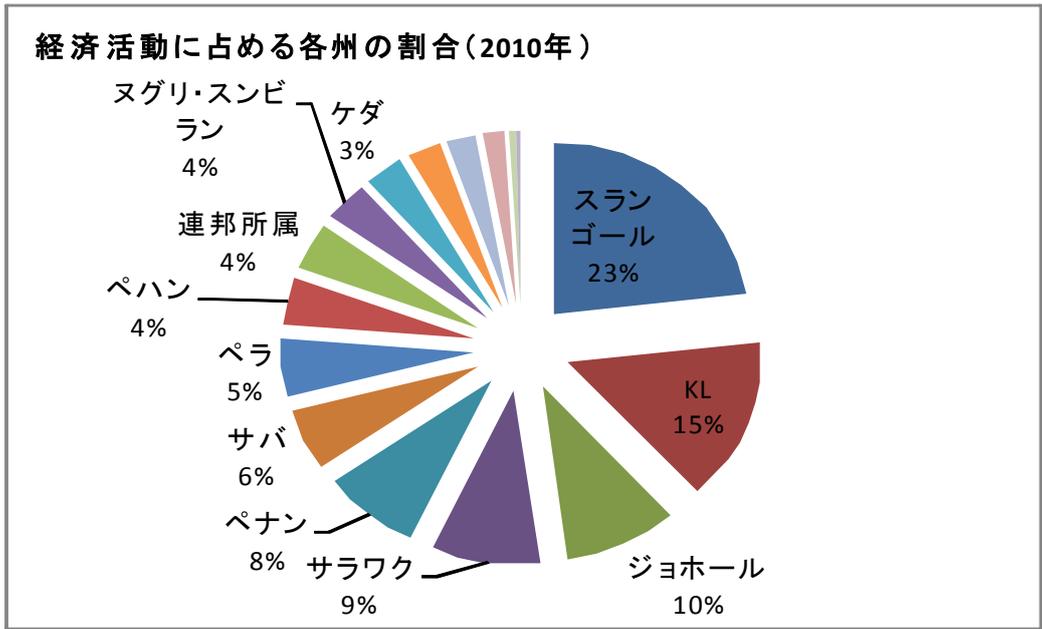


*5 出典：統計局、数値は2010年。連邦所属分は主に海上での石油生産。

*6 出典：MIDA

*7 出典：統計局、中央銀行

*8 出典：統計局、数値は2011年第三四半期～2012年第2四半期。



3. ペナン州の製造業

(1) 概観

ペナン州における製造業の主要業種のトップとして電子・電機部門があげられる。例年、承認された製造業事業の半数から8割近くを同部門が占める。続いて機械・部品、化学、金属、輸送機器が続く。

ペナン州において承認された製造業事業(2012年1月から8月)

業種	国内投資額 (RM Million)	外国投資額 (RM Million)	合計 (RM Million)
電子・電機	187.8	659.2	847
機械・部品	112.3	119	231.3
化学	135	45.8	180.8
金属	116.2	0	116.2
輸送機器	92.7	10	102.7
加工金属	60.9	26.5	87.4
食品	54.4	5.2	59.6
プラスチック	46.8	1.5	48.3
紙類、印刷	6	8.1	14.1
繊維	9.8	0	9.8
計測機器	6.7	2.1	8.8
家具	5.6	0	5.6
木工品	3.5	0	3.5
その他	3	0	3
合計	840.7	877.5	1718.2

出典：Malaysian Industrial Development Authority(MIDA) Penang

(2) 日本企業の投資

マレーシアの製造業部門において日本は長年上位3位に入る主要投資国となってきた。ペナン州も日本の主要な投資先の一つとなってきたが、その額をみるとペナン州での投資額は年により大きく差がある。日本以外の主要投資国は、ドイツ、米国などである。

(3) 今後の課題

マレーシア政府は2020年までの高所得国家入りの目標を掲げ、より付加価値の高い生産・産業構造への転換(バイオテクノロジー、グリーンテクノロジー、高い技術を有する中小企業の育成等)を目指すとしている。

しかし実際にはマレーシア製造業の国際競争力は落ちているとの指摘もある。原因の一つにはミャンマー等他国の振興があるが、それ以上にマレーシアが高付加価値の製品を生産できておらず、未だに簡単な作業にとどまっている工場も多いのが実情の中、最低賃金として月額900RM(約27000円)を保証しなくてはいけなくなった^{*9}ことがさらに状況を厳しくさせているとの見方である。ペナン州においても同様の問題が存在し、もはや安価な労働力を売りにできない以上、研究開発、デザインといった高度技術を要する産業の誘致、育成に力をいれていく方針である。

4. ペナン州のサービス業

(1) 概観

ペナン州経済のもう一つの柱であるサービス業は観光、教育、医療、小売りなど幅広い分野を含む。特にペナン州には国内外から毎年500-600万人の観光客が訪れ、国内旅行者と海外からの観光客はおおよそ二分される。海外からの観光客は近隣国のインドネシア、シンガポール、中国、インドそして日本からが多い^{*10}。

また近年では治療目的でペナン州を訪れるインドネシア人等の外国人観光客が増えており、ペナン州はマレーシアにおける医療観光の先進地となっている。現在では、マレーシアにおける医療観光市場5億1100万リンギット(日本円で約150億円)、患者数約58万人の75%をペナン州が占めるといわれている^{*11}。

(2) 今後の課題

観光分野では観光インフラの整備、人材育成を推進し、観光に医療のようなより付加価値の高いサービスを付け加えることで収益率の向上を図る

*9 2013年1月1日より6人以上を雇用する事業所はマレー半島部で月額900リンギ、サバ州、サラワク州、連邦直轄地ラブアンでは月額800リンギの最低賃金を上回る賃金の支払いが義務づけられた。

*10出展：Tourism Malaysia Penang Office

*11出展："Penang monthly" February 2013、数値は2011年

必要がある。また教育分野では、国際水準の教育を提供することにより近隣からの留学生の増加を目指している。ペナン州を国際会議のハブにするという提案もある。

なお企業誘致の観点からは、近年、欧米の金融機関のバックオフィス（顧客サービスを行わない事務処理部門）や IT 企業のリサーチ会社が設立されており、このような企業を支える裏方部門の誘致も新たな活路となる可能性がある^{*12}。

5. ペナン州経済の今後の見通し

ペナン州の GDP 成長率は、リーマンショックに始まる世界不況の影響を受けた 2009 年のマイナス成長から大きく回復し、2010 年は 10% の GDP 成長率を記録したものの、2011 年には 5.5%、2012 年はさらに前年を下回る見通しである^{*13}。

ペナン州における総投資額も 2011 年は旺盛な外国投資を背景に全州でトップとなる 28 億ドルを記録したものの、2012 年には外国投資額は国内投資額を下回り、総投資額は 8 億ドルにとどまり、州毎の順位も第 6 位となった。2013 年第一四半期の数値では、総投資額は 2.7 億ドルで州毎の順位は第 3 位となっている^{*14}。今後世界経済、日本経済の持ち直しを背景に製造業中心に外国投資の増加が期待される。

(了)

*12 2013 年 1 月 MIDA Penang、Invest Penang、Penang Insititute より聴取。

*13 出典：統計局及び Penang Institute

*14 Malaysian Industrial Development Authority(MIDA)